

菅内閣 国政担う資格なし

共産党の志位和夫委員長は内閣不信任決議案の討論で、「菅政権に国政を担う資格なし」とのべました。

国民に我慢、五輪は強行

不信任の2つ目の理由は、国民に長期の我慢を強いるながら感染リスクを拡大する五輪・パラを強行しようとしていること。志位氏は「五輪開催で亡くなる方が増えるなどはあってはならない。そういう五輪なら開催する意義はない」と強調。「五輪中止、すべての力をコロナ収束に集中を」と求めました。

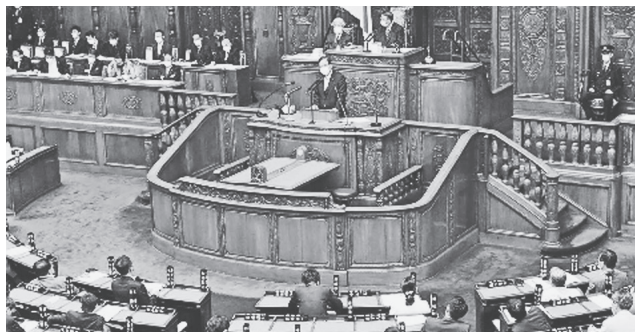
コロナ危機に医療こわす 暴挙許せない

新型コロナ危機は、医療や公衆衛生の脆弱さを浮き彫りにしました。ところが菅政権は病床削減を推進し、75歳以上の医療費を2倍にする法律を強行。コロナ危機のさなかに医療をこわす暴挙です。

世論調査

NHK 不支持は最高、読売 支持は最低

NHKの世論調査(6月11～13日)で、菅政権を「支持しない」と答えた人が45%となり、昨年9月の政権発足以降最も高くなりました。「支持する」は37%でした。



内閣不信任案の賛成討論する志位和夫委員長。15日、衆院本会議

強権と腐敗、一層ひどく

日本学術会議への任命拒否など強権政治の一方、腐敗は底なし。菅政権発足以来、「政治とカネ」で辞職した自民党国会議員は吉川元農水相、河井克行元法相・案里元参院議員夫妻、菅原元経産相の4人。しかしだれ一人として国民への説明を行わず、自民党としての真相解明も行っていません。

市民・野党の共闘で新しい政治を

きたる総選挙でこんな政権は、市民と野党の共闘の力で倒し、新しい政治を打ち立てましょう。

「そこにいる」だけで監視



住宅地に囲まれた沖縄・米軍普天間基地

土地利用規制法を強行

政府に歯止めのない調査権限を与え、基地周辺や国境離島などの住民を監視する土地利用規制法が16日、参院本会議で可決、成立しました。共産、立民両党は反対しました。

法律では基地周辺1^{km}圏内などを「注視区域」に指定。住民らの土地利用状況を調査し、「機能阻害行為」があれば中止を命令・勧告します。従わなければ刑事罰も。住民が「そこにいるだけ」で監視下に置くもので、米軍基地の7割が集中するなどの沖縄は全県民が監視対象になる危険があります。憲法で保障された財産権、プライバシー権などを侵す違憲立法です。

日本共産党